

アムンディ・マーケットレポート

インドネシア金融政策(11月)～今後の景気と市場展望

- ① 政策金利を4カ月ぶりに引き下げ(0.25%)、3.75%としました。回復が遅れる景気情勢に対応しました。
- ② 「大規模社会制限」が長期化し、景気は最悪期を脱したものの、年内の回復は限定的と見込まれます。
- ③ 市場は政治リスク後退で株価、通貨共に上昇していますが、コロナ対策の影響を受けやすいと考えます。

経済活動の制限長引く

インドネシア銀行(Bank Indonesia[BI]、以下、中銀)は、18-19日の定例理事会で、政策金利(BIレート:7日レポ金利)、を0.25%引き下げ、3.75%としました。

インドネシア経済は、2020年7-9月期の実質GDPが前年同期比-3.5%と、力強い回復とはなりません。新型コロナの感染拡大防止のために実施している「社会的大規模制限」が長期化しており、年内の景気回復も限定的と見込まれます。インフレ率(CPI:消費者物価指数)も

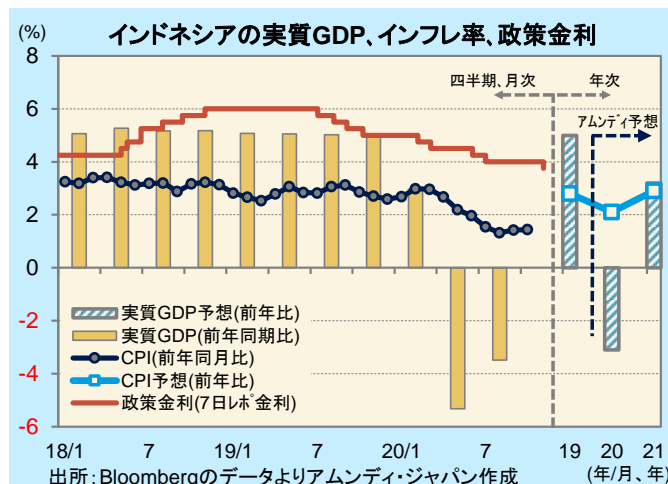
前年同月比+1%台半ばと、インフレ目標(+3±1%)の下限を下回っています。中銀は、政府の景気対策と金融政策の相乗効果を強化するとしており、追加利下げの可能性も否定していません。

現在の「社会的大規模制限」は、「健康的で安全、生産的な社会に向けた移行期」にあり、業態、施設等に応じて業容が25~50%に制限されます。10月11日から移行期に入っていますが、現時点では11月22日まで延長され、事態に変化がなければ12月6日まで延長される見込みです。

一段高も先行き楽観できず

米大統領選挙を通過し、大きな政治リスクがひとまず剥落したこともあり、株価、インドネシアルピア(以下、ルピア)相場共に一段高となりました。11月19日現在、JCI指数は10月末比+9.1%、ルピア相場(対円)は約+2.4%となっています。

政治リスク後退を受け、新興国への投資資金流入が増加する可能性が高まっており、株価、ルピア相場は、目先は底堅く推移する公算が大きいと思われます。ただし、国内では経済活動の制限がさらに緩和される状況にはなっておらず、加えて欧米での新型コロナ感染再拡大で、先進国経済も年末年始の景気回復に黄信号が灯っています。市場のリスク警戒が再び強まる可能性もあり、新型コロナの感染状況に振られやすいと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2008005>